

## 平成25年度 事業計画

公益社団法人 北九州高齢者福祉事業協会  
(略称 公益社団法人北九州高福協)

### 1 はじめに

平成23年4月1日に公益社団法人としてスタートして2年が経過いたしました。公益法人制度改革の理念に基づき、高齢者福祉及び介護の分野において、会員のみならず地域住民の福祉の向上に寄与すべく事業を進めていかねばなりません

公益社団法人として十分な成果を挙げるべく、会員とともに地域貢献に大きく係っていきたくと考えています。

### 2 基本方針

平成24年度介護報酬改定におきましては、介護の重点化・効率化を図るとして特別養護老人ホーム、デイサービスセンターを中心に厳しい見直しが行われ、24年度の決算では相当の赤字が見込まれるのではと危惧しております。

このような厳しい状況の中であっても、私ども高齢者福祉事業に携わる者は、介護サービスの低下は絶対に避けなければなりません。法人と施設が一体となって経営の安定に向け努力し、地域福祉への取り組みを進めましょう。

なお、本年2月8日長崎市の認知症グループホームで火災が発生し、死者4人、負傷者8人という人的被害が発生いたしましたことは非常に痛ましい限りです。当協会会員施設におかれましては、防火安全体制の徹底及び点検を常日頃から充分心がけましょう。

### 3 事業計画

- (1) 地域包括支援センター等の機能強化に関する人材確保支援事業  
北九州市では、地域における高齢者の在宅生活を支えるための保健、医療、福祉などに関する相談に応じる総合相談窓口として「地域包括支援センター」を市内に24か所設置しており、これらを統括する「統括支援センター」を各区役所(7区)内に設置し、さらに「介護予防ケアプランセンター」を同じく各区役所(7区)内に設置しています。

地域包括支援センター等では、保健、医療、福祉に関する各種相談業務を行うため、それらに対応できる専門職の人材確保と連携が不可欠であります。このため、当協会では各会員施設から専門的な知識や経験を有する職員をセンターに派遣し、これらの業務に従事させることとセンターの機能強化を図り、もって高齢者の福祉の増進及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的としております。

また、センターの業務に従事することにより、さらなる豊富な経験と知識を得ることができるとため人材育成の一環として、今後も継続する事業であります。派遣人数は、下記のとおりであります。

- ①「地域包括支援センター」15か所に職員17名（社会福祉士6名、主任介護支援専門員11名）を引き続き派遣します。
- ②「統括支援センター」2か所に職員2名（社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名）を引き続き派遣します。
- ③「介護予防ケアプランセンター」2か所に職員3名（介護支援専門員）を引き続き派遣します。

## (2) 高齢者の福祉の増進に関する研修等の実施及び人材の育成事業

高齢者福祉及び介護保険事業に係る制度運用、事業の運用管理及びサービスの質的向上に係る専門的な知識・技術の習得、種々の実践に関する情報交換を通して高齢者の福祉の増進につながる研修等を行います。具体的には下記のとおりです。

- ①高齢者福祉施設職員としての基本的知識・技術の習得を図ります。
- ②高齢者福祉施設職員のストレスケア等を実施します。
- ③高齢者福祉施設における共通課題の解決案について検討します。
- ④介護保険法の制度や報酬改定が行われた場合、その内容等を検討し、対応策を検討します。

以上の点を基本として、具体的な内容等は職員の意見を聞いて柔軟な対応で取り組みます。なお、研修や講演会は受講者対象を一般にも広く開放していきます。

## (3) 高齢者の福祉の増進に関する調査・研究事業

当該事業の大きな項目は、特別養護老人ホームへの入所待機者円滑化システム事業であり、これは、多くの入所待機者が公正・公平に入所できるようにするシステムであり、高齢者の福祉の増進に大きく貢献するものであるもので、今後システムの運用について十分な検討を

してまいります。このシステムは他都市からも注目をされており、数件調査に来ています。

また、新たな調査・研究についても取組みを行います。

(4) 高齢者の福祉の増進に関する情報の提供及び啓発活動に関する事業情報の提供としては、高齢者福祉及び介護保険事業に係る情報を当協会のホームページに掲載しており、地域住民の方がいつでもアクセスできるようオープンにしております。それだけに、内容の更新を適宜行い、最新の情報を提供できるよう取り組んでいきます。

(5) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

- ① 会員施設職員対象の表彰制度の実施。
- ② 高齢者福祉施設の入所者と職員でのゲートボール、グラウンドゴルフ大会の実施。
- ③ 会員施設職員による北九州市が大々的に行っている「わっしょい百万夏祭り」のメインイベントである「わっしょい百万踊り」へ参加し、当協会をアピールいたします。2009年と2011年の2回ユ一モア賞を受賞。
- ④ 会員施設に入所している方を対象の「インフルエンザ予防接種」実施の取りまとめ。
- ⑤ 11月11日の「介護の日」への取組み事業。
- ⑥ 日頃、あまり交流することができない会員施設職員の親睦交流会の実施。

#### 4 会議等組織運営に関する事項

- |              |        |        |                |
|--------------|--------|--------|----------------|
| (1) 社員総会     | 定時社員総会 | 年1回    | 6月に開催          |
|              | 臨時社員総会 | 必要に応じて | 随時開催           |
| (2) 理事会      | 定例理事会  | 年2回    | 6月と3月に開催       |
|              | 臨時理事会  | 必要に応じて | 随時開催           |
| (3) 会員法人理事長会 |        | 年2回程度  | (研修会を含む) 開催    |
| (4) 会員施設施設長会 |        | 年3回    | (5月、8月、12月) 開催 |

(5) 種別部会 各種別施設ごとに年3回（4月、7月、11月）開催

- ①特別養護老人ホーム部会
- ②養護老人ホーム部会
- ③軽費・ケアハウス部会
- ④通所部会

各部会で協議検討した内容は、会員施設施設長会に報告することにしていきます。

(6) 専門委員会

①総務委員会

当協会の事業計画を踏まえ、高齢者福祉サービスの利用者、そのご家族及び地域住民に対する情報提供や介護相談等の支援に関する事業並びに他の委員会に属さない事業を行います。

ア 特別養護老人ホームの入所待機者円滑化システムに係る事業

イ 「当協会のホームページ」による各種サービス情報の提供  
ウ 広報に関すること

エ 会員各施設における災害対策への取組みの状況把握

オ その他の委員会に属さない事項

②研修委員会

高齢者福祉事業に従事する職員に対して、介護サービスの質等介護力の向上のための知識・技術の習得を旨とした研修や一般市民等を対象にした講演会等の事業を行う。

ア 高齢者福祉施設職員としての基本的知識と技術の習得を図り、介護サービスの質の向上を旨とする  
研修内容としては、リスクマネジメント、認知症、介護予防、身体拘束の禁止、虐待の防止、口腔ケア、感染症対策、オムツはずし等について適宜行う。

イ 職員のストレスケア研修

ウ 人材育成のための指導者研修

エ 新規採用職員の研修（接遇、入所者の尊厳、コミュニケーション等）

オ 種別研修として、看護師、栄養士、OT・PT、生活相談員については、年間を通して開催し、情報交換等により課題を探る。

カ 実践研究の発表会等

キ 一般市民向けに高齢者福祉に係る事業等についての講演会等の実施

### ③次世代委員会

「北九州市の高齢者福祉の質の向上及び公益社団法人北九州高福協の発展のために次世代を創造する若い管理職や現場のリーダー的職員が力を合わせ研鑽する場」という目的の委員会で、種々の有意義な情報提供を行います。

具体的には、

ア 市内各地区ごとの地域貢献事業

・一般市民向けの高齢者介護施設見学ツアー

・小学校、中学校、高校への介護の仕事についての出前講演

・市民センターでの介護教室

・民生委員、福祉協力員、ボランティア等への介護保険制度の説明会

イ 「平成25年度 九社連老人福祉施設協議会 職員研究大会（福岡・北九州大会）への取組み

ウ 「介護の日」イベントへの取組み

1) 介護研究発表大会

2) 講演会

3) 職員親睦交流会

エ 「わっしょい百万夏まつり」への参加取組み

オ 県老協協次世代委員会との連携・交流

（県老協協次世代委員会主催の職員研究発表会への参加・発表及び会議へのオブザーバー参加による意見・情報交換等）

### ④制度・施策委員会

会員法人並びに施設運営に必要な法律的や制度上における課題等に対して、定期的な提言等対内的な発信事業を行うことを主とし、他の委員会と一体的かつ横断的な連携を図り、各会員施設の運営の一助となる活動を行う。

ア 各施設の「経営実態調査」について

イ 介護報酬の改定内容等の調査・研究を行い、法人経営・施設運営への影響等を会員へ公表する。

ウ 定期的なメルマガ「高福協ニュース」の定期的な発行と会員への配信

エ セミナー・経営相談会等の開催運営  
オ その他

5 関連事業

(1) 全国関係

- ①大都市社会福祉施設協議会（大都市施設協議会主催）  
平成25年6月13日（木）～14日（金） 神戸市
- ②全国老人福祉施設大会（施設長対象、全国老人福祉施設協議会主催）  
平成25年10月29日（水）～31日（金） 和歌山県
- ③全国老人福祉施設研究会（職員対象、全国老人福祉施設協議会主催）  
平成25年12月18日（木）～19日（金） 沖縄県

(2) 九州ブロック関係

- ①九社連老人福祉施設職員研究大会（九社連老人福祉施設協議会主催）  
介護サービスの質の向上並びに介護職員等の人材育成を目的に開催。  
平成25年7月25日（木）～26日（金） 北九州市
- ②九社連老人福祉施設施設長研修会（九社連老人福祉施設協議会主催）  
経営者・管理者を対象に、老人福祉・介護保険事業の適正な運営と経営の安定を図るため、諸課題に対応する研修を行うことを目的に開催。  
平成26年2月13日（木）～14日（金） 鹿児島県
- ③九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会セミナー  
平成25年11月14日（金）～15日（土） 沖縄県

平成25年度 収支予算書 (案)

公益団法人 北九州高齢者福祉事業協会

平成25年度 法人会計 収支予算総括書(損益計算ベース)

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

公益社団法人 北九州高齢者福祉事業協会  
法人会計  
(単位:円)

科 目	当初 予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入	0	0	0	
② 入会金収入	10,000	10,000	0	
③ 会費収入	12,407,100	12,074,500	332,600	法人会員47、施設会員68
法人会員受取会費	5,760,000	5,640,000	120,000	
施設会員受取会費	6,647,100	6,434,500	212,600	
④ 事業収入	1,501,000	1,501,000	0	
受講事業収益	1,000	1,000	0	
研修事業収益	1,500,000	1,500,000	0	会員外及び九社連通所介護センター参加費等
⑤ 補助金等収入	2,000,000	2,432,000	△ 432,000	
受取地方公共団体補助金	0	432,000	△ 432,000	
受取入所待機者円滑化事業補助金	1,000,000	1,000,000	0	
受取地方公共団体助成金	1,000,000	1,000,000	0	
⑥ 負担金収入	123,226,500	119,746,000	3,480,500	国内派遣研修及び九社連老協事業助成金
受取負担金	3,335,500	3,287,000	48,500	全老協、九社連、県社協会費
受取予防接種負担金	5,891,000	5,659,000	232,000	予防接種負担金
受取市事業負担金	114,000,000	110,800,000	3,200,000	地域包括支援センター等負担金
⑦ 寄付金収入	0	0	0	
⑧ 雑収益	3,000	3,000	0	
経常収益計	139,147,600	135,766,500	3,381,100	
(2) 経常費用				
① 事業費	125,041,600	126,506,600	△ 1,465,000	
人材確保支援事業	105,039,000	105,336,000	△ 297,000	地域支援センター等事業
研修・人材育成事業	4,000,000	4,400,000	△ 400,000	研修等事業
調査・研究事業	2,915,000	2,915,000	0	調査・研究、入所等事業
情報提供・啓発事業	3,555,500	4,855,500	△ 1,300,000	広報等事業
表彰事業	1,345,600	1,345,600	0	職員勤続表彰等事業
予防接種事業	6,915,000	6,683,000	232,000	インフルエンザ接種事業
介護の日取組み事業	1,271,500	971,500	300,000	イベント等開催事業
② 管理費	14,248,900	14,184,400	64,500	
人件費	3,970,500	3,970,500	0	法人及び九社連老協事業
管理費	6,942,900	6,926,900	16,000	"
関係団体会費	3,335,500	3,287,000	48,500	全老協、九社連、県社協会費
経常費用計	139,290,500	140,691,000	△ 1,400,500	
当期経常増減額	△ 142,900	△ 4,924,500	4,781,600	
2. 経常外収益				
(1) 経常外収益計				
① 固定資産売却益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 142,900	△ 4,924,500	4,781,600	
指定正味財産への振替額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	32,500,000	30,090,000	2,410,000	
一般正味財産期末残高	32,357,100	25,165,500	7,191,600	
II 正味財産期末残高	32,357,100	25,165,500	7,191,600	





科目	公益目的事業会計						収益事業等会計						法人会計		
	公1 人材確保	公2 研修・人材育成事業	公3 調査・研究事業	公4 情報提供・啓発事業	共通収入・支出	小計	他1 表彰事業	他2 平防接	他3 介護の日取組み事業	小計	法人	九社連	老協協	内部取引消去	合計
委託費	0	0	630,000	0	630,000	0	0	0	0	0	0	0	0	630,000	
関係団体会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経費	60,000	40,000	40,000	70,000	210,000	500,000	25,000	130,000	655,000	12,308,900	1,940,000	0	0	855,000	
給料手当										3,088,000	260,000	0	0	14,248,900	
臨時雇賃金										100,000	0	0	0	100,000	
退職金給付費用										73,000	0	0	0	73,000	
法定福利費										435,500	0	0	0	435,500	
福利厚生費										14,000	0	0	0	14,000	
会議費										800,000	250,000	0	0	1,050,000	
旅費交通費										260,000	300,000	0	0	560,000	
通信運搬費										128,000	30,000	0	0	158,000	
減価償却費										17,400	0	0	0	17,400	
消耗什器備品費										30,000	0	0	0	30,000	
消耗品費										87,500	66,000	0	0	153,500	
修繕費										65,000	0	0	0	65,000	
印刷製本費										150,000	250,000	0	0	400,000	
租税公課										250,000	0	0	0	250,000	
支払負担金										10,000	0	0	0	10,000	
支払助成金										250,000	0	0	0	250,000	
支払寄付金										0	0	0	0	0	
委託費										0	0	0	0	0	
関係団体会議費										3,335,500	0	0	0	3,335,500	
経費										1,700,000	40,000	0	0	1,740,000	
經常費用計	105,039,000	4,000,000	2,915,000	3,555,500	115,509,500	1,345,600	6,915,000	1,271,500	9,532,100	12,308,900	1,940,000	0	0	138,290,500	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 159,000	△ 3,288,000	△ 1,915,000	△ 3,555,500	7,450,260	△ 1,478,240	△ 1,345,600	△ 1,024,000	△ 1,271,500	△ 3,641,100	5,116,440	△ 140,000	0	△ 142,900	
基本財産評価損益等															
特定資産評価損益等															
投資有価証券評価損益等															
評価損益等計															
当期経常増減額	△ 159,000	△ 3,299,000	△ 1,915,000	△ 3,555,500	7,450,260	△ 1,478,240	△ 1,345,600	△ 1,024,000	△ 1,271,500	△ 3,641,100	5,116,440	△ 140,000	0	△ 142,900	
2. 経常外増減の部															
(1) 経常外収益計															
経常外収益計															
(2) 経常外費用															
経常外費用計															
当期経常外増減額															
他会計振替額															
当期経常増減額	△ 159,000	△ 3,299,000	△ 1,915,000	△ 3,555,500	7,450,260	△ 1,478,240	△ 1,345,600	△ 1,024,000	△ 1,271,500	△ 3,641,100	37,476,440	0	0	32,500,000	
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,380,000	140,000	0	32,500,000	
一般正味財産期末残高	△ 159,000	△ 3,299,000	△ 1,915,000	△ 3,555,500	7,450,260	△ 1,478,240	△ 1,345,600	△ 1,024,000	△ 1,271,500	△ 3,641,100	37,476,440	0	0	32,357,100	